

兵庫労働局発表  
平成23年4月27日(水)

担	職業安定部職業安定課
課	長 岡本 壽
雇	用情報官 松岡 哲史
当	電 話 078-367-0800

## 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成23年4月）

### 趣旨

景気は持ち直してきているものの、依然として雇用失業情勢は厳しい状況にあり、今回の東日本大震災によってその状況がどのように変化しているのかを把握するものであり、中小企業における雇用面への影響を把握するため、公共職業安定所において管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施しました。

### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、運輸業、卸売・小売業）選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業87社、卸売・小売業27社、運輸業26社）

### ヒアリングの実施日

平成23年4月11日～平成23年4月21日までの間に実施

### ヒアリング結果

#### 3ヶ月前と比較した現在の業況

37%の企業が「悪い」と回答し、前回調査（平成23年1月）から13%増加した。

一方、17%の企業が「良い」と回答し、前回調査（平成23年1月）から9%減少した。

#### 今後の雇用調整について

11%の企業が「予定がある」、「可能性が高い」と回答し、前回調査（平成23年1月）より1%減少した。

#### 現在の雇用過不足感の状況について（正社員）

15%の企業が「過剰」と回答し、前回調査（平成23年1月）より3%増加した。

一方、11%の企業が「不足」と回答し、前回調査（平成23年1月）から5%減少した。

□ 今回の東日本大震災の影響

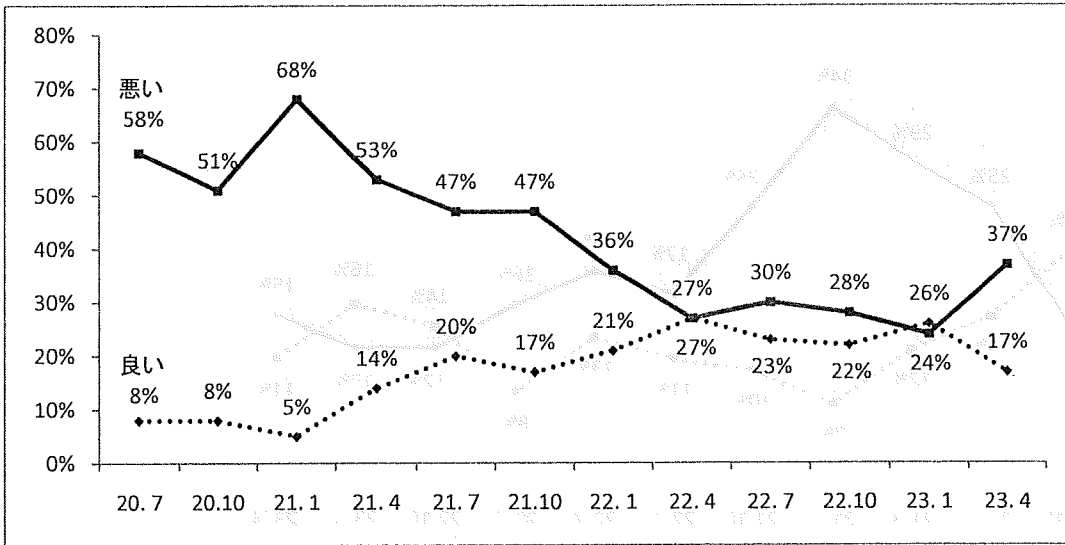
140社中54%（75社）の企業が直接または間接的被害を受けており、今後影響が出ると懸念している企業17%（25社）を含めると、71%（100社）におよんでいる。

影響の内容は、直接的影響（工場・営業所や従業員が被災）があった企業13社、間接的影響では「仕入先企業の被災・電力不足等による原材料等の調達に支障」と回答した企業57社、「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」とした企業21社、「納入先企業の被災・電力不足等による売上減少」とした企業18社などが中心となっている。（回答は複数回答）

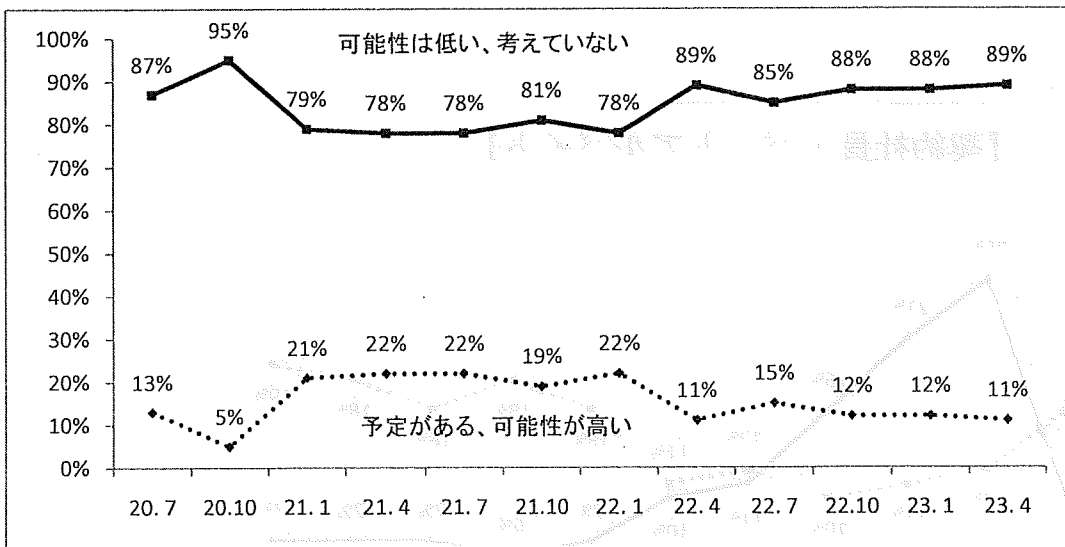
# 企業ヒアリング結果【兵庫】

## (1)【全産業】

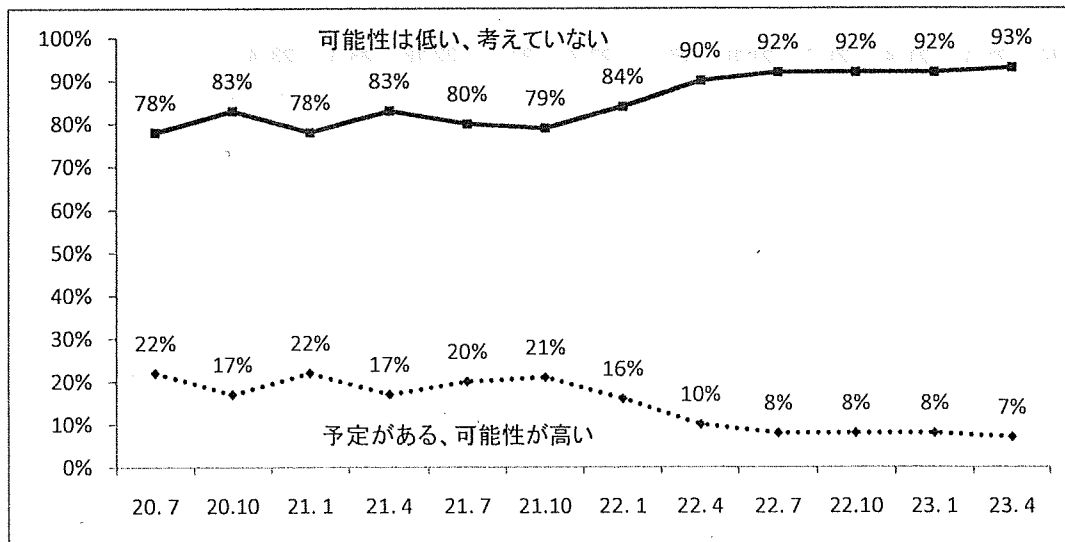
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



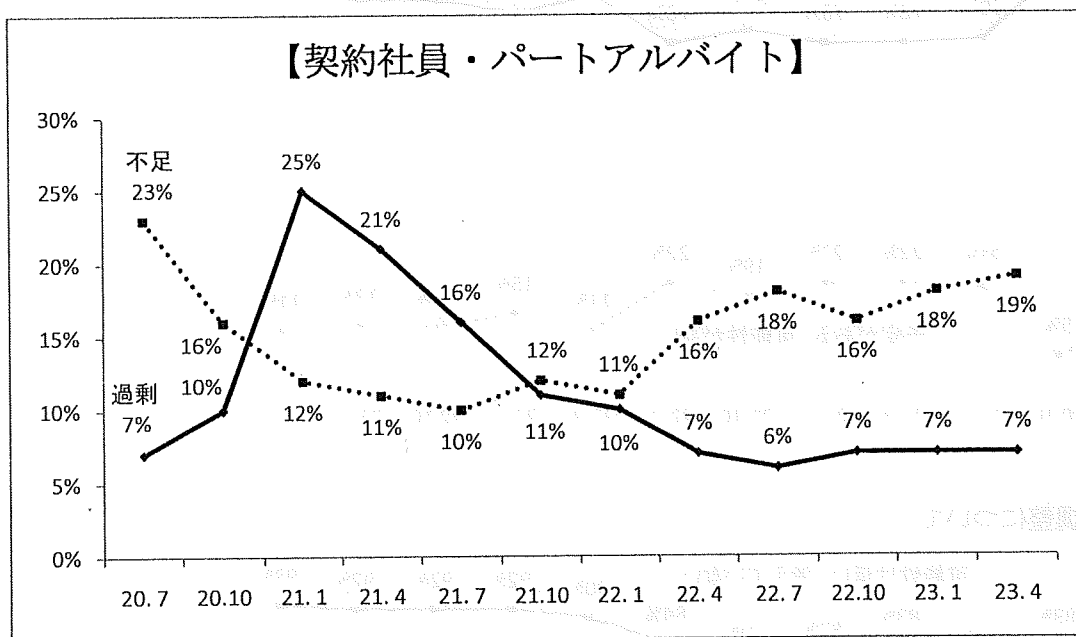
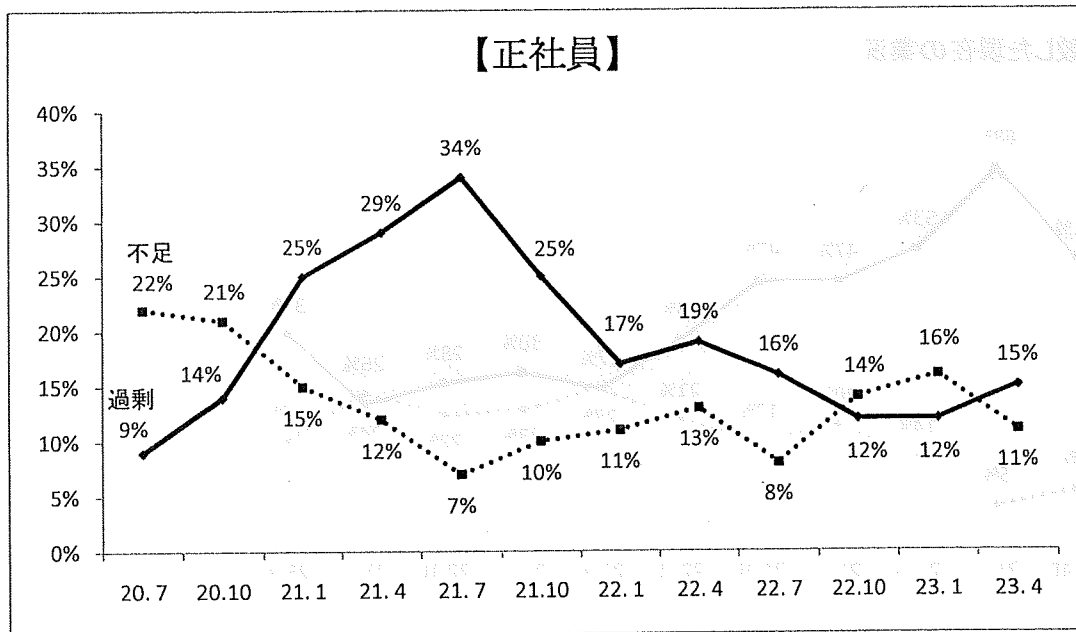
### ② 今後の雇用調整について



### ③ 今後の賃金調整について

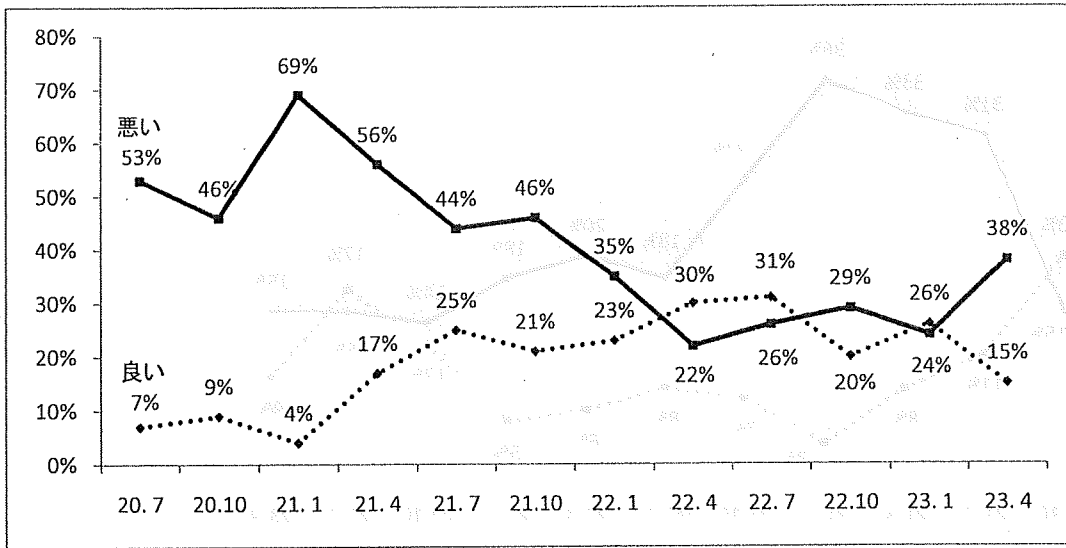


④ 現在の雇用過不足感の状況について

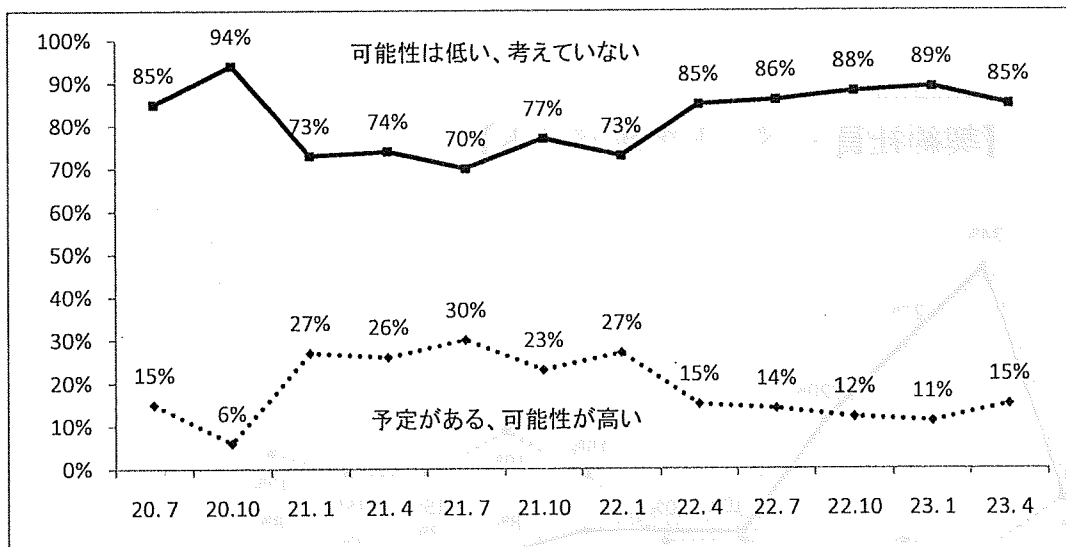


(2)【製造業】

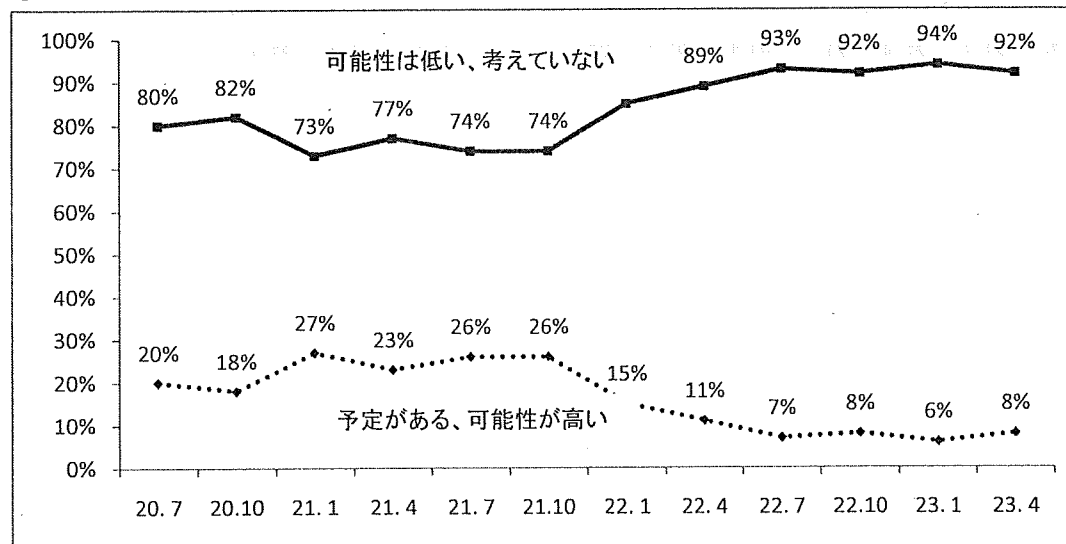
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



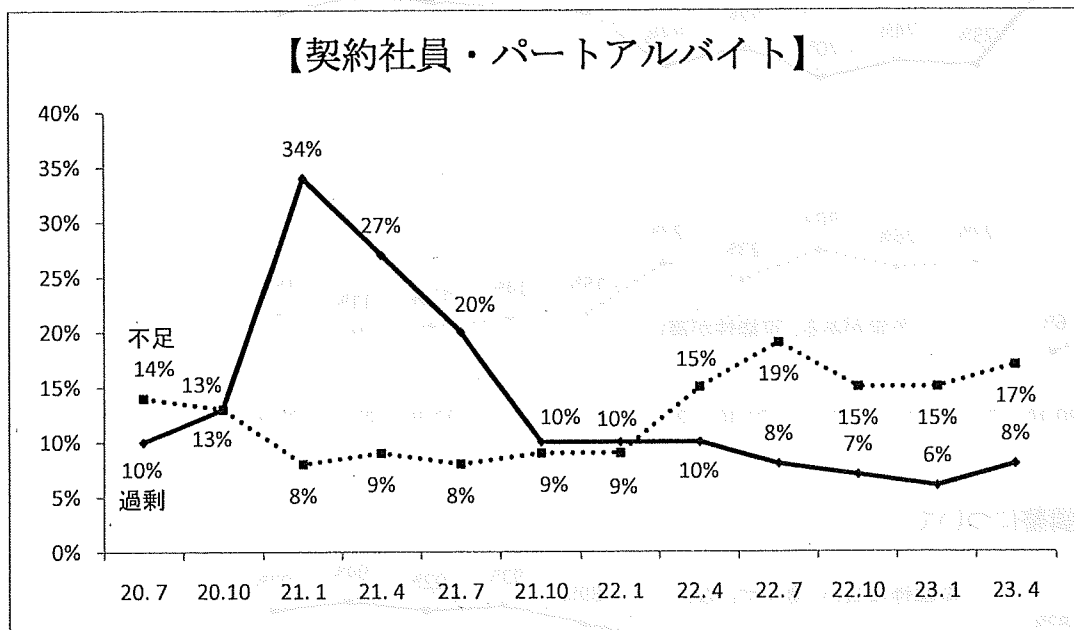
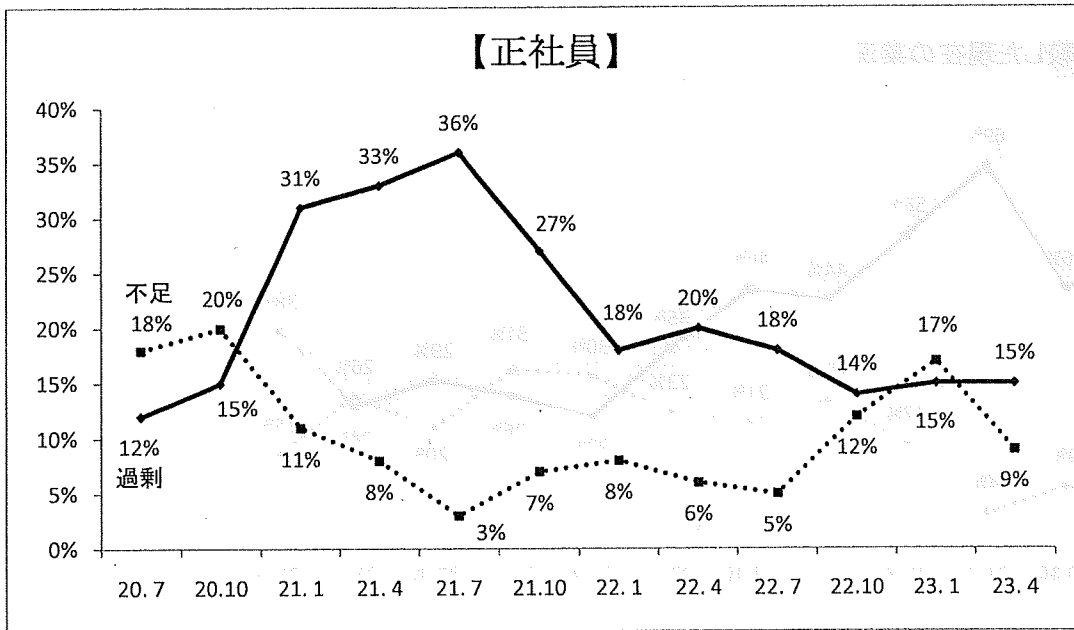
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



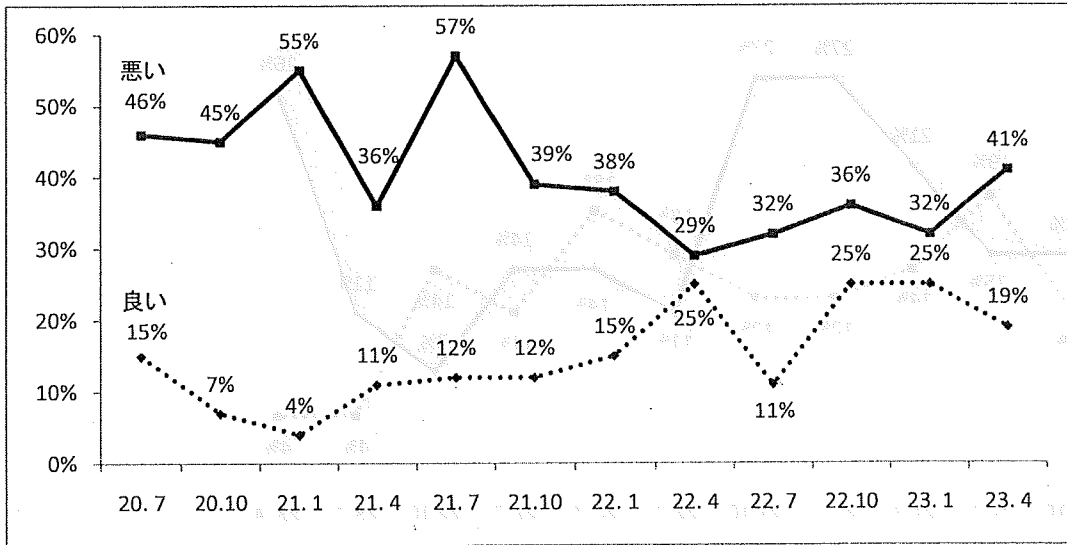
④ 現在の雇用過不足感の状況について



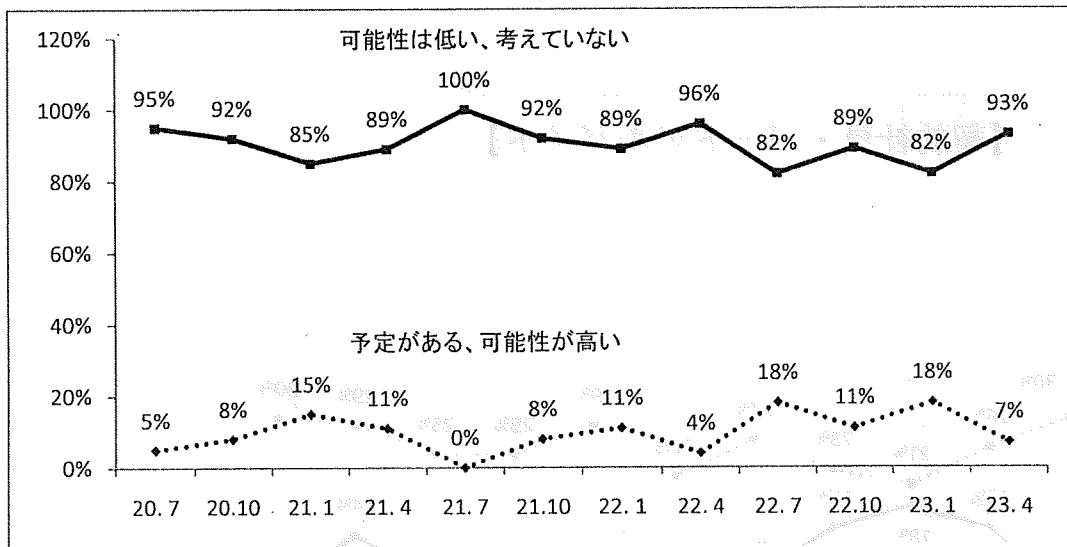
(3)【卸売・小売業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

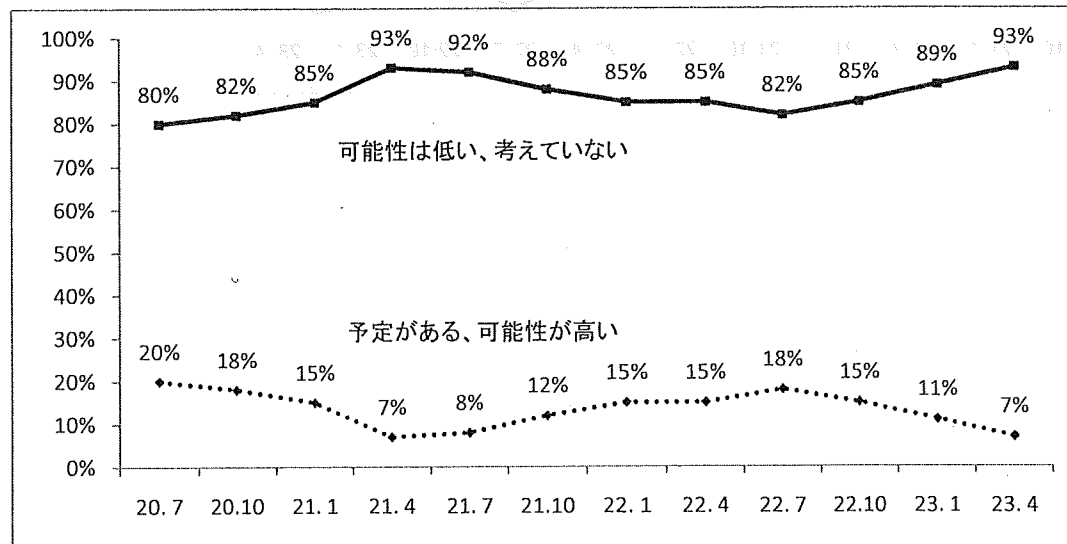
【員外五】



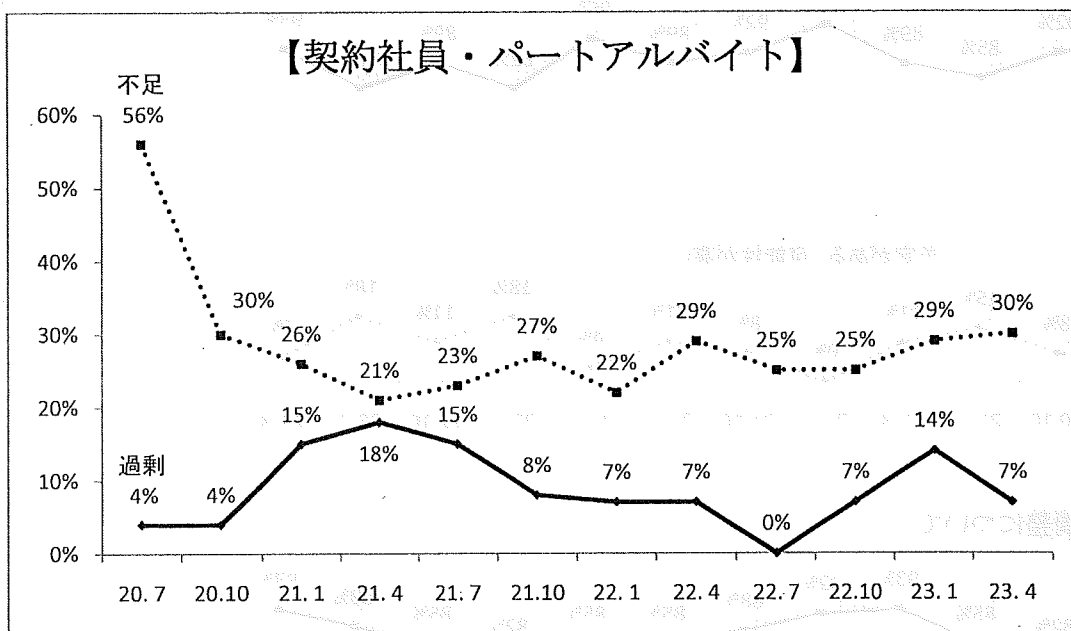
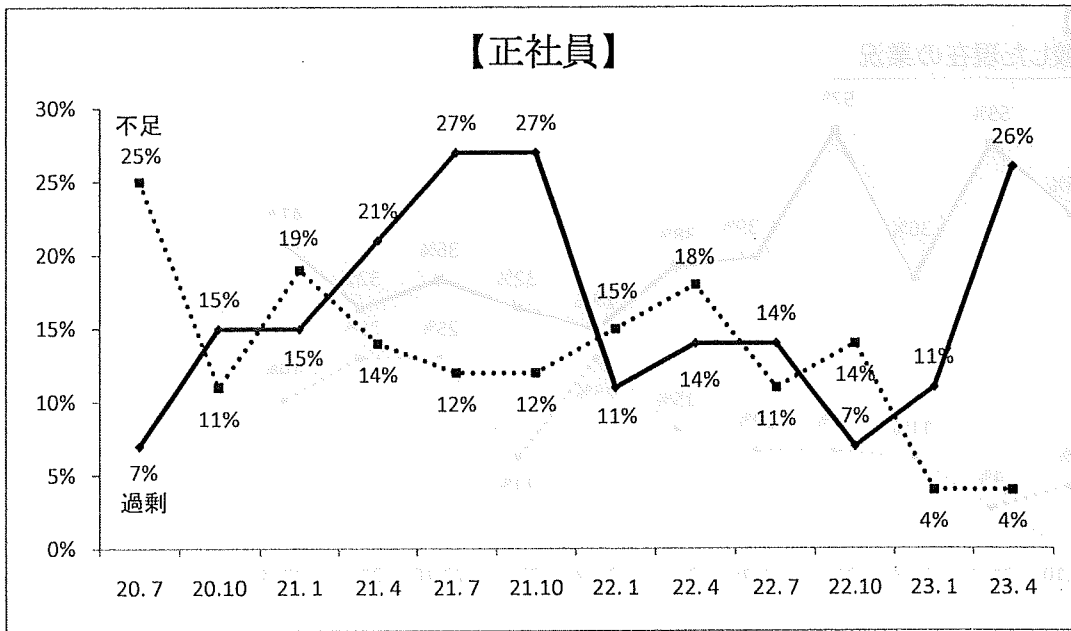
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



④ 現在の雇用過不足感の状況について

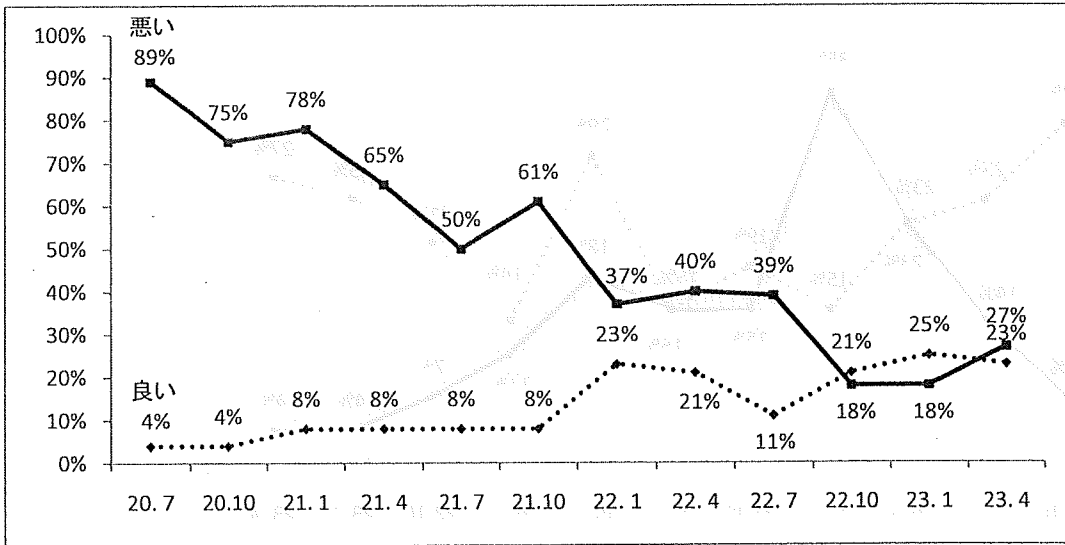




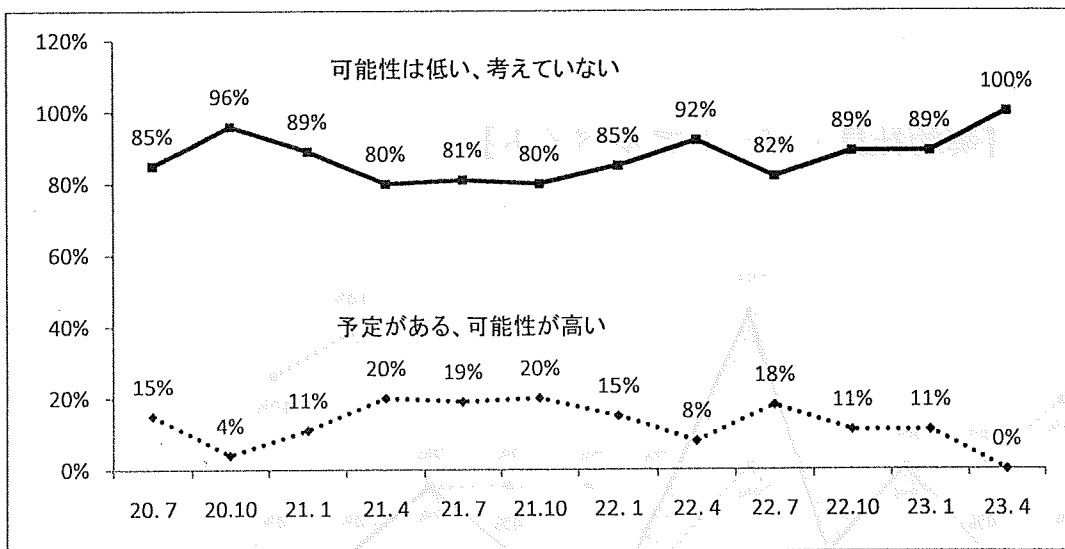
(4)【運輸業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

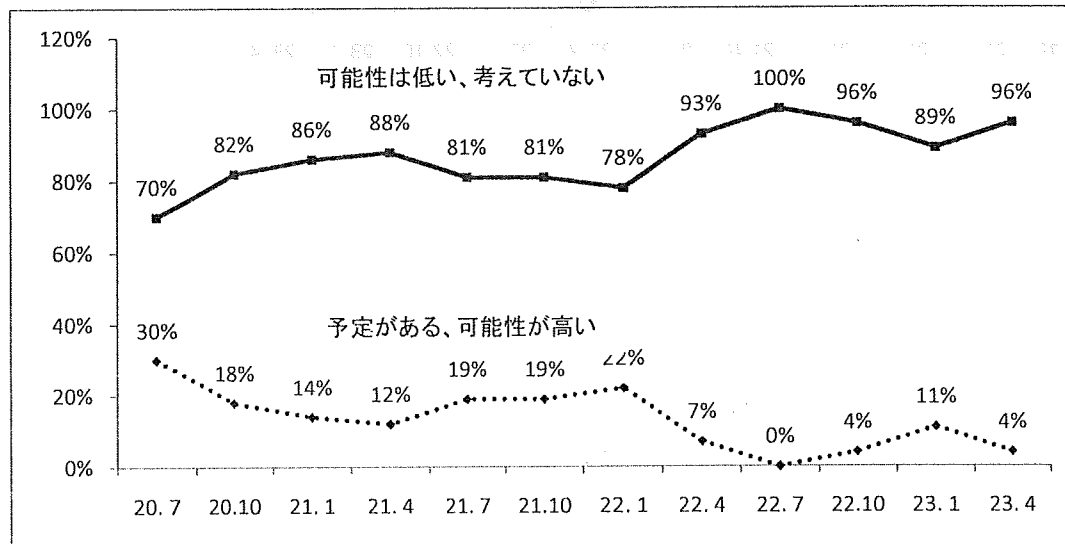
(員数基)



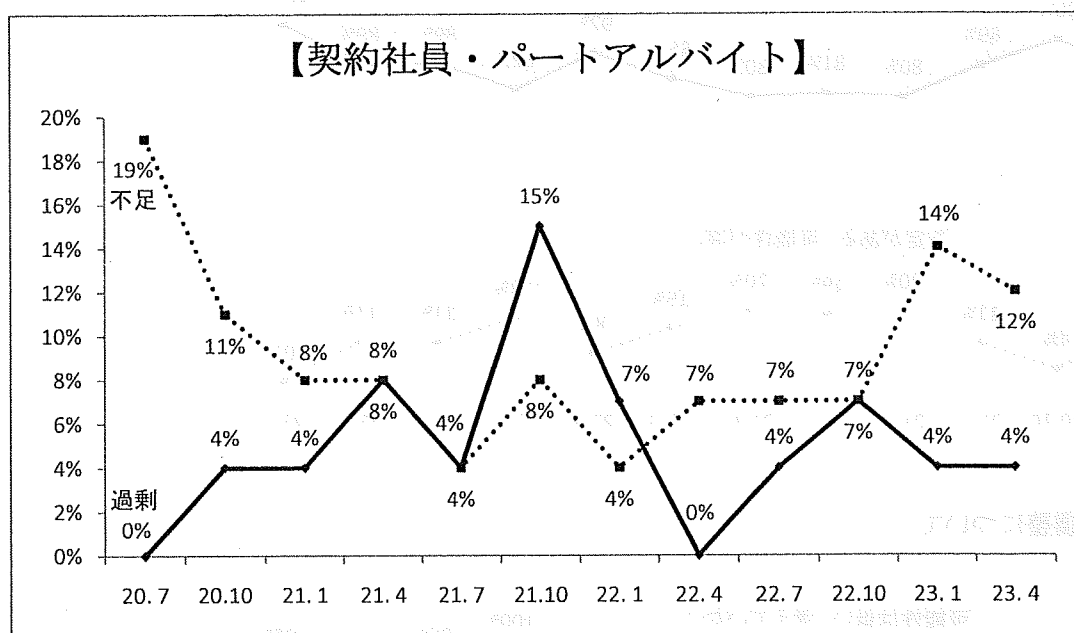
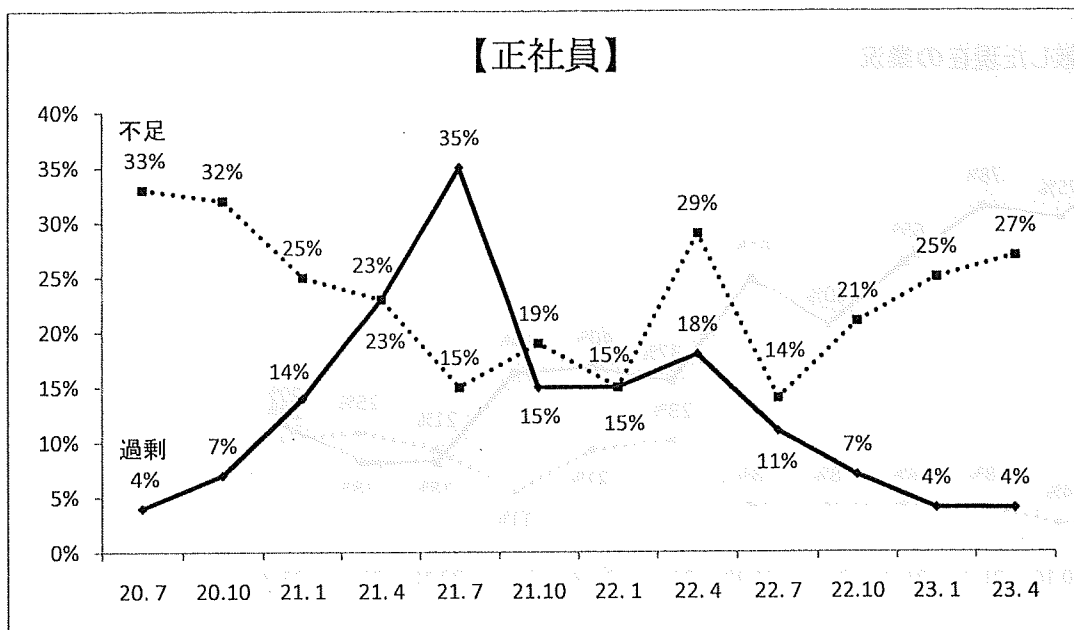
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



④ 現在の雇用過不足感の状況について



## 東日本大震災からの影響（ヒアリング結果）

業種	140社	割合
1. 製造業	87社	62.1%
2. 卸・小売業	27社	19.3%
3. 運輸業	26社	18.6%

(社) \* (割合)

震災による直接・間接的影響	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1. 既に直接・間接的影響が出ている	75 (54%)	45(52%)	17(63%)	13(50%)
2. 現在は出ていないが、今後生じることを懸念	25 (17%)	17(20%)	2(7%)	6(23%)
3. 現在、今後とも影響は生じない	40 (29%)	25(28%)	8(30%)	7(27%)

(社)

被害・影響の内容(複数回答)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1. 自社またはグループ会社の従業員が被災	2	2	0	0
2. 自社またはグループ会社の工場・営業所が被災	11	10	0	1
3. 電力不足、水道・ガスの供給不足による操業・営業に支障	8	6	1	1
4. 仕入先企業の被災・電力不足等による原材料等の調達に支障	57	40	13	4
5. 納入先企業の被災・電力不足等による売り上げ減少	18	14	2	2
6. 物流網のダメージにより仕入・納入に支障	21	6	6	9
7. 被災地への物資の優先供給による原材料・燃料不足	8	5	2	1
8. 被災地などの消費減退による売上減少	12	5	2	5
9. キャンペーン・イベント中止・延期による売上減少	10	4	3	3

(社)

今回の震災に対する対応策(複数回答)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1. 被災した自社またはグループ会社の復旧	10	8	0	2
2. 被災した取引先企業に対する支援(代金支払い猶予・人的応援・見舞金など)	15	13	1	1
3. 被災地全体に対する支援	25	14	6	5
4. 被災地以外への生産シフト	4	3	1	0
5. 代替え仕入先の確保	27	19	6	2

### 震災による影響

